

# ダイワ・アンビット・ インド小型株ファンド

追加型投信/海外/株式

NISA対象  
成長  
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。  
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

投資者の皆さまへ  
販売用資料: 2025年1月

AMBIT  
INDIA

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

## 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



# さらなる経済大国へ成長するインド

2023年に中国を抜き世界最大の人口となったインドは、豊富な労働力を武器に、2028年にはドイツや日本を抜き世界第3位の経済大国に成長すると見込まれています。

インドでは経済成長を背景とした所得水準の向上に伴い、人々のライフスタイル、消費トレンドに大きな変化が起きています。このような変化をビジネスチャンスと捉え、インドではスタートアップ企業が急速に増加しており、その中からユニコーン企業(将来の世界的な大企業候補)が誕生しています。

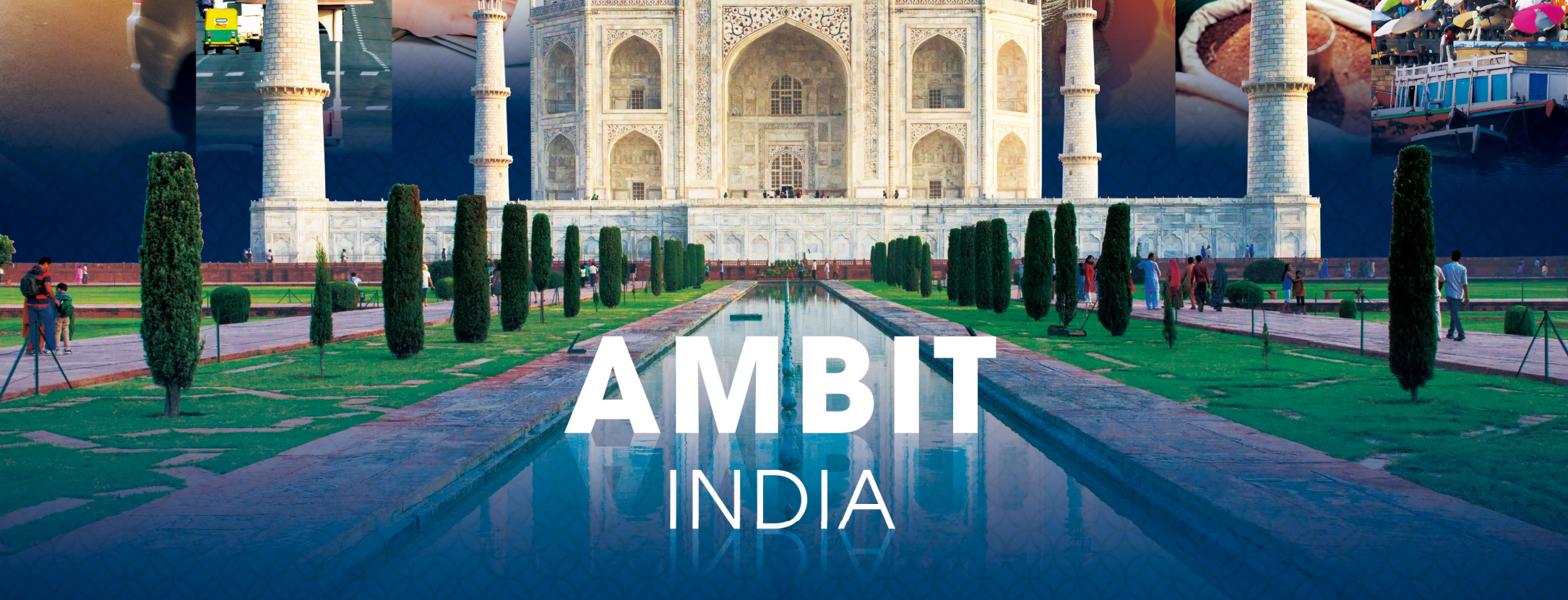
当ファンドは、現地情報に精通した優れた調査能力・分析力を有する

「**アンビット**」が運用を行なうことで、

潜在的に高い成長性を有し、魅力的な株価上昇が期待される、「未発見」の高クオリティ企業を発掘します。







# AMBIT INDIA

## ファンドのポイント



### Point 1

高成長を続けるインド株式の中でも、高水準の成長が期待される「小型株<sup>※1</sup>のみ」に投資します。



### Point 2

インドに特化した金融グループであるアンビット<sup>※2</sup>が銘柄を厳選することで、クオリティの高い企業に投資します。

※1 取得時において、インド証券取引委員会 (SEBI) の定義に従い、インドの金融商品取引所に上場する銘柄のうち、時価総額上位251位～1,000位の銘柄

※2 当資料中において、アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドをアンビットと表記することがあります。



# 拡大を続けるインド経済



AMBIT INDIA

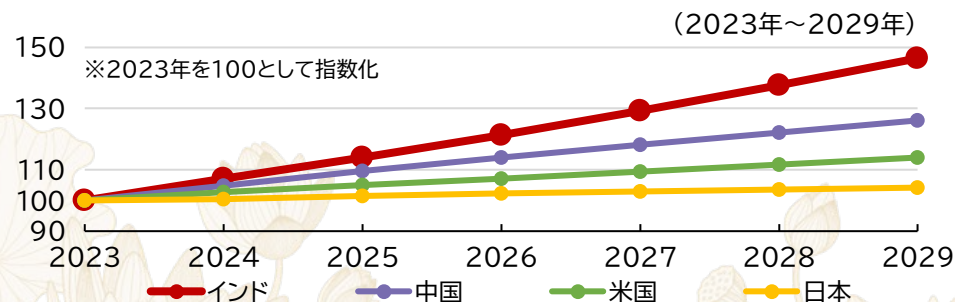
- インドの人口ボーナス期\*は2034年頃にピークを迎える見通しであり、今後も豊富な労働力が経済成長を支えていくことが期待されます。
- インド経済は、労働力の増加に伴い、主要国を上回る勢いでの成長が予想されています。また、所得水準の向上により、全世帯数に占める高所得者層、上位中間層の割合も大幅に増加する見込みです。

\*人口ボーナス期とは、総人口に占める生産年齢人口(15～64歳)の割合が、その他の人口の2倍以上の期間と一般的に定義されます。

## インドの生産年齢人口比率の推移



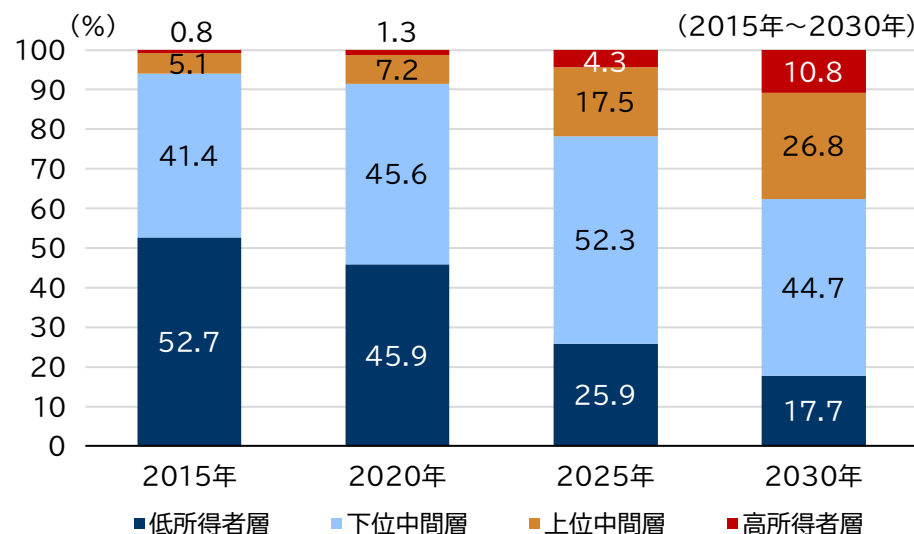
## インドおよび主要国の実質GDP成長見通し



※人口ボーナス期のピーク: 総人口に占める生産年齢人口の割合の最大値。

※2024年以降の実質GDP成長率は、IMF見通し。

## 所得別世帯数の割合推移(2025年以降は見通し)



### 【ご参考】所得者層の定義について

高所得者層: 年間世帯可処分所得が35,000米ドル以上  
 上位中間層: 年間世帯可処分所得が15,000米ドル以上35,000米ドル未満  
 下位中間層: 年間世帯可処分所得が5,000米ドル以上15,000米ドル未満  
 低所得者層: 年間世帯可処分所得が5,000米ドル未満

(出所) 国際連合「世界人口推計2024」、IMF「World Economic Outlook Database October 2024」、ジェトロ



# インド小型株市場の魅力



AMBIT INDIA

圧倒的な銘柄数、かつ割安に放置されている企業が多数存在するからこそ、多くのチャンスが存在する

## インドにおける上場企業の概要

インドの上場企業数は世界最多と言われており、  
その中でも小型株に分類される銘柄数は圧倒的に多い

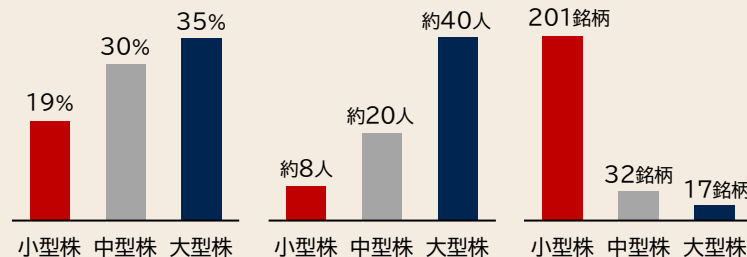


※2024年6月末時点。時価総額は6カ月間の平均値。1インドルピー=1.93円(2024年6月末時点の為替レート)を用いて円換算。  
※当概要はインド証券取引委員会(SEBI)の定義によるものです。  
※時価総額はインド投資信託協会(AMFI)の公表値。

## インド小型株市場は「未発見」の銘柄が多く存在する市場

インド小型株市場は、取引量の低さ、アナリストのカバレッジ不足などを背景に過小評価されやすく、「未発見」の銘柄が多く存在する市場です。リスクが高い傾向にある一方で、過小評価されている銘柄を見つけることができる現地情報に精通した運用者にとってはチャンスの多い市場であるとも考えられます。

機関投資家の保有割合 (1銘柄当たりの平均) (2024年9月末時点)    カバーするアナリスト数 (1銘柄当たりの平均) (2024年9月末時点)    過去5年で株価が5倍以上となった銘柄数 (2024年10月末時点)



だからこそ、インド小型株運用では、  
現地情報に精通した優れた調査能力・分析力が必要

※インド証券取引委員会(SEBI)の定義に基づき、アンビット集計。  
※小型株についてはアンビットの基準に基づき、時価総額上位251位～1,000位の範囲で集計しています。

(出所)SEBI、AMFI、ブルームバーグ、アンビットのデータを基に大和アセットマネジメント作成



# スタートアップ企業の成長を促す土壌が存在



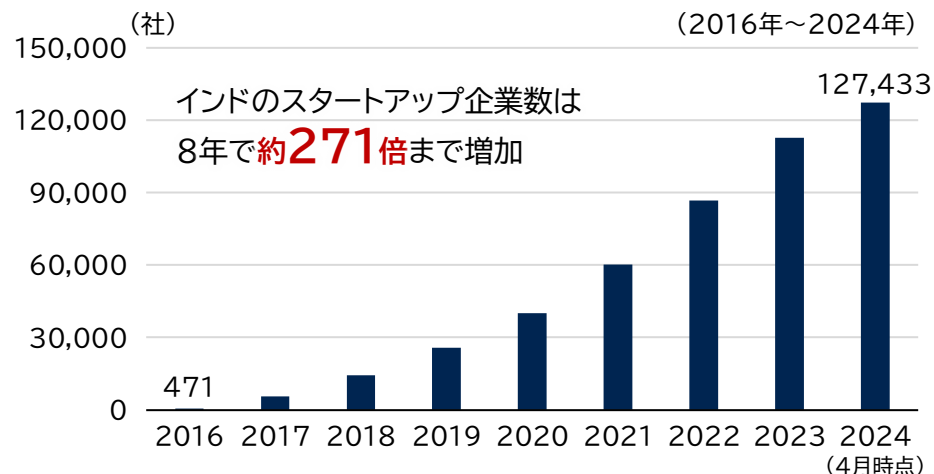
AMBIT INDIA

- インド政府は「Startup India\*1」と呼ばれる支援プログラムを通じて、スタートアップ企業の設立と成長を支援しています。
- 豊富な人材、ビジネス領域の拡大に加え、政府の支援などを背景にインドのスタートアップ企業数は急速に増加しており、その中からユニコーン企業\*2（将来の世界的な大企業候補）が続々と誕生しています。

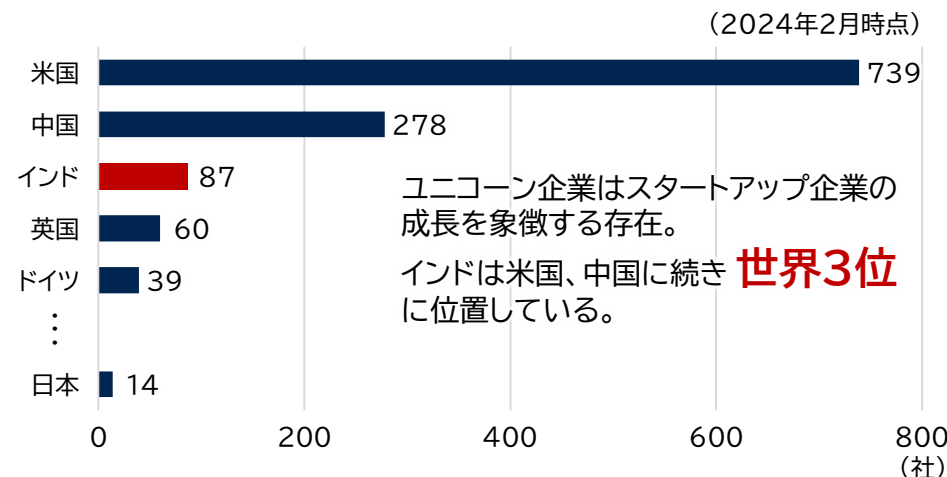
\*1 「Startup India」は、インド政府が2016年1月16日に開始した主要プロジェクト。スタートアップ文化を促進するための強力な包括的なエコシステム構築を目的としています。

\*2 ユニコーン企業とは、評価額が10億米ドル以上の未上場スタートアップ企業を指します。

## インド政府認定スタートアップ企業数の推移(累計)



## 国別ユニコーン企業数ランキング



## 3期目モディ政権による雇用の拡大

2024年6月、3期目となるモディ政権がスタートしました。3期連続で首相を務めるのは、初代首相のネール氏以来2人目となります。第1期政権(2014年～)では税制改革、労働市場改革などの構造改革を果たし、第2期政権(2019年～)ではインフラ政策を本格化。そして、第3期政権における今年度の予算案では、「雇用創出」、「技術向上」、「中小零細企業の支援」、「中間層の強化」をスローガンに掲げており、成長するインド企業にとってさらなる追い風となることが期待されます。



(出所) Statista (CrunchBase, Department of Commerce (India))、各種資料

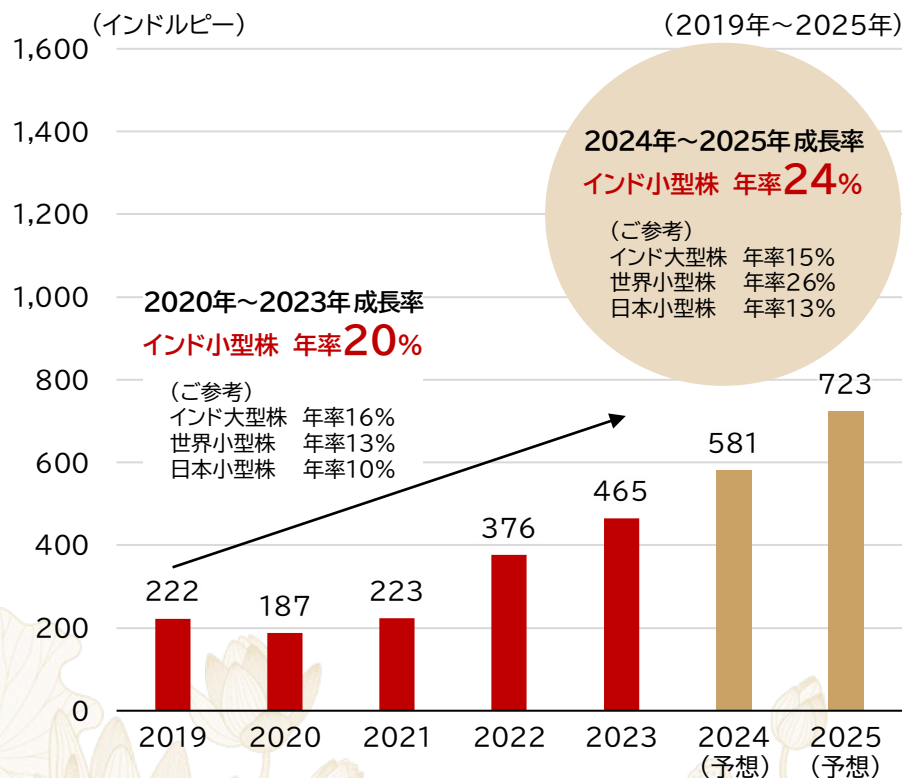


# 継続が見込まれるインド小型株の業績成長

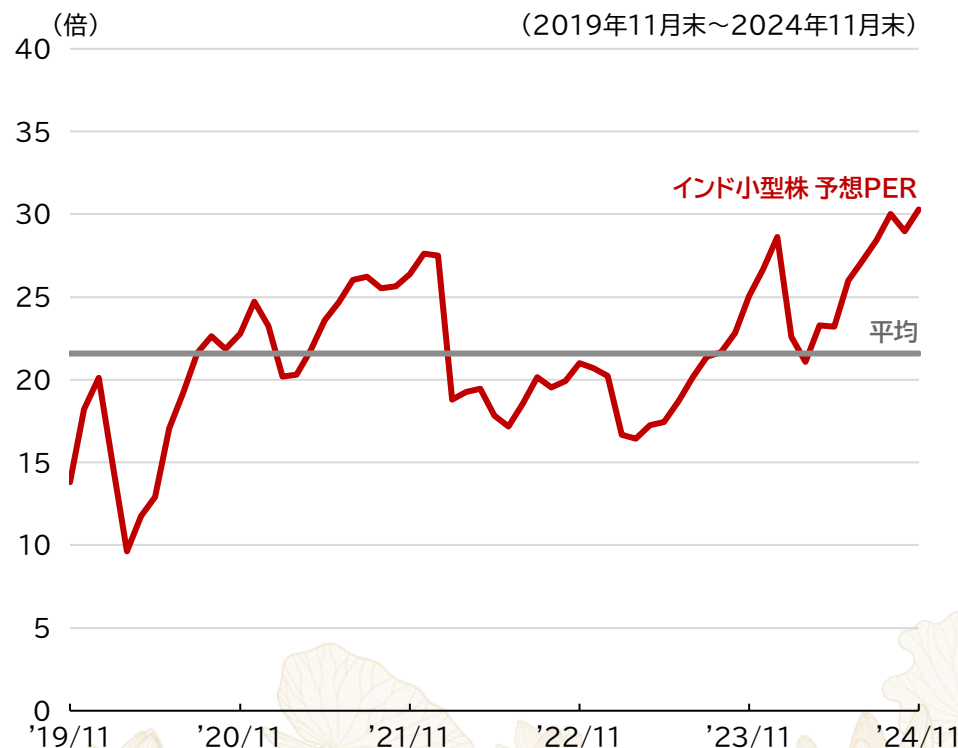


- 近年のインド小型株は、高い利益成長を実現しており、今後も堅調な成長が予想されています。
- インド小型株のバリュエーションは期間平均を上回って推移しているものの、利益成長が支援材料となり、引き続き株価の上昇が期待されています。

インド小型株の1株当たり利益(EPS)の推移



インド小型株の株価収益率(予想PER)の推移



※インド小型株:Nifty Small Cap 250指数、インド大型株:Nifty50指数、世界小型株:MSCI ACWI Small Cap指数、日本小型株:TOPIX Small指数  
 ※1株当たり利益(EPS)の推移は、2019年~2023年は12カ月継続事業希薄化後EPS、2024年~2025年は12カ月1株当たり利益(EPS)(ブルームバーグ予想)を使用しています。  
 ※株価収益率(予想PER)の推移は、ブルームバーグコンセンサスの予想株価収益率を使用しています。

(出所)ブルームバーグ

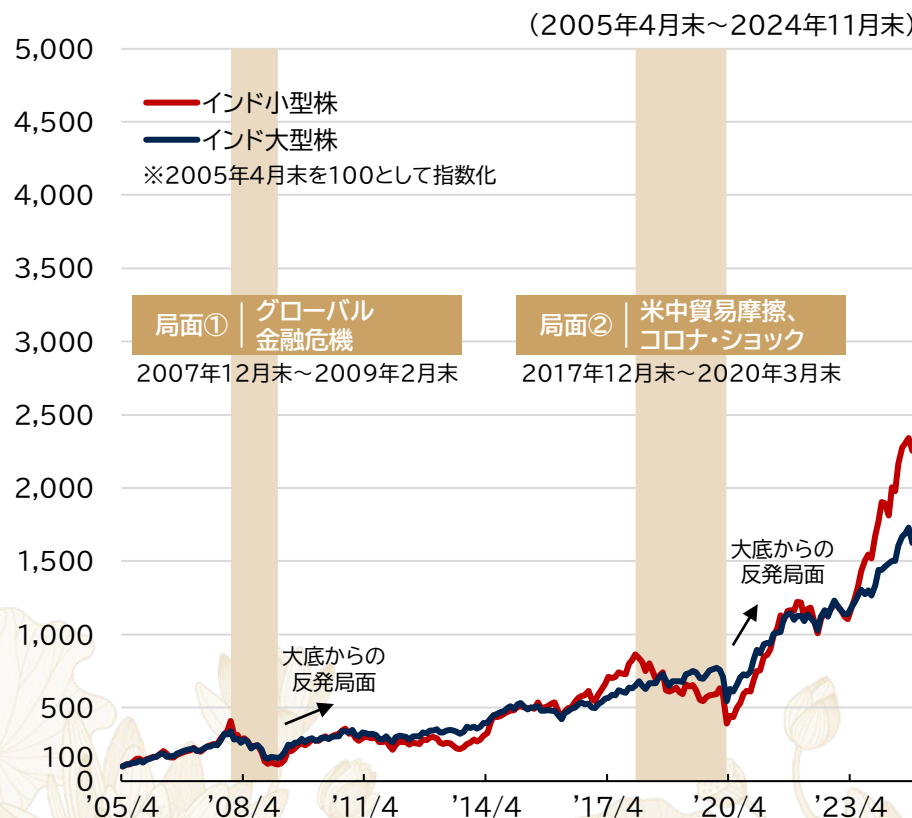


# インド小型株のパフォーマンス

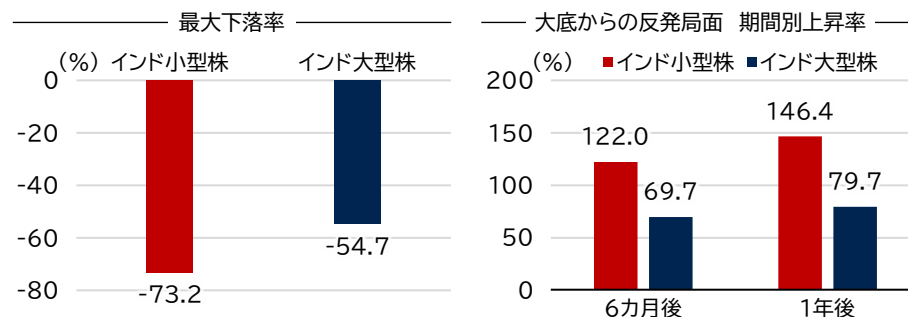


- インド小型株は、下落局面においてはインド大型株と比べ下落幅が大きくなっています。
- 一方で、反発局面においては、インド大型株を上回る強い反発力があり、高いリターンが期待できます。

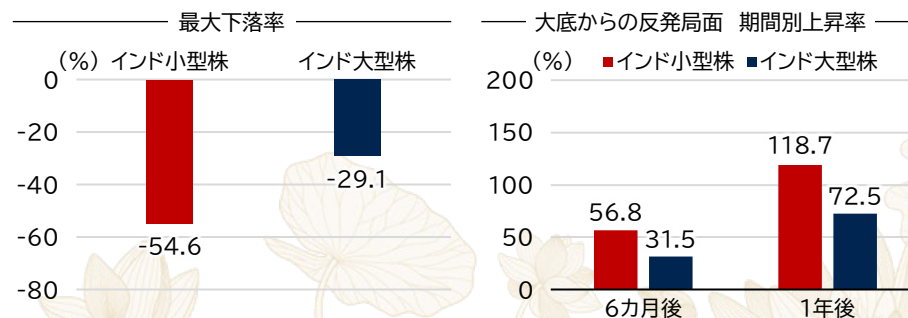
## インド小型株、インド大型株のパフォーマンス推移



### 局面① | グローバル金融危機 (2007年12月末～2009年2月末)



### 局面② | 米中貿易摩擦、コロナ・ショック (2017年12月末～2020年3月末)



※インド小型株:Nifty Small Cap 250指数、インド大型株:Nifty50指数。ともにグローストータルリターン、インドルピーベース。インド小型株のデータ取得可能な期間を表示。

(出所)ブルームバーグ



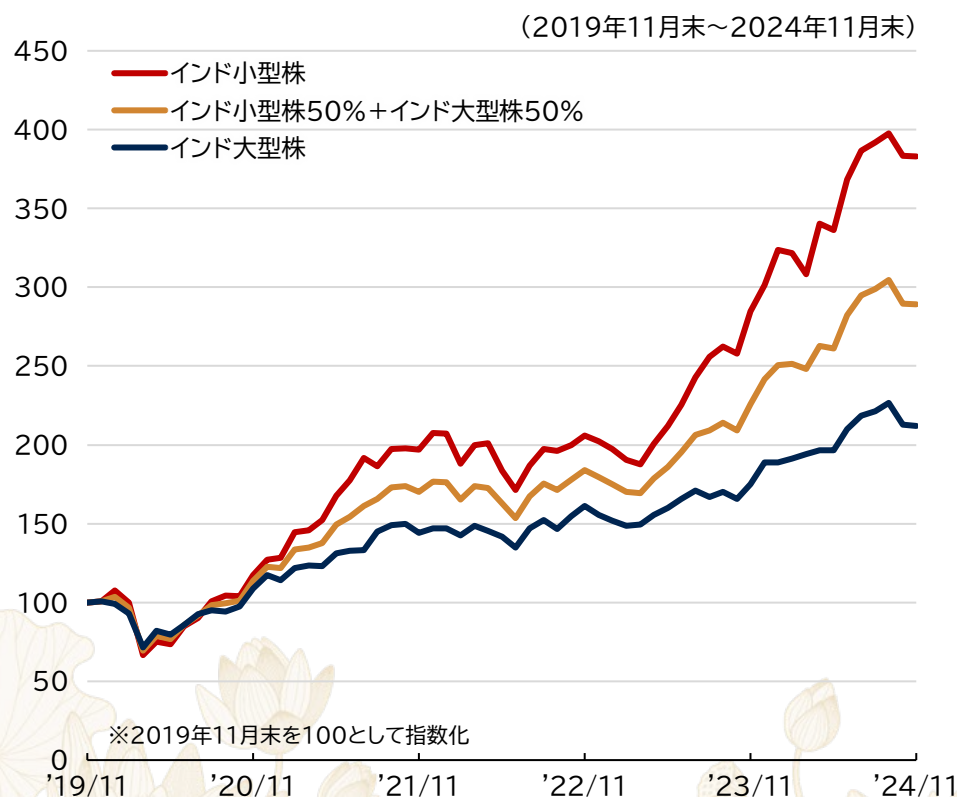
# インド小型株の併せ持ち効果



AMBIT INDIA

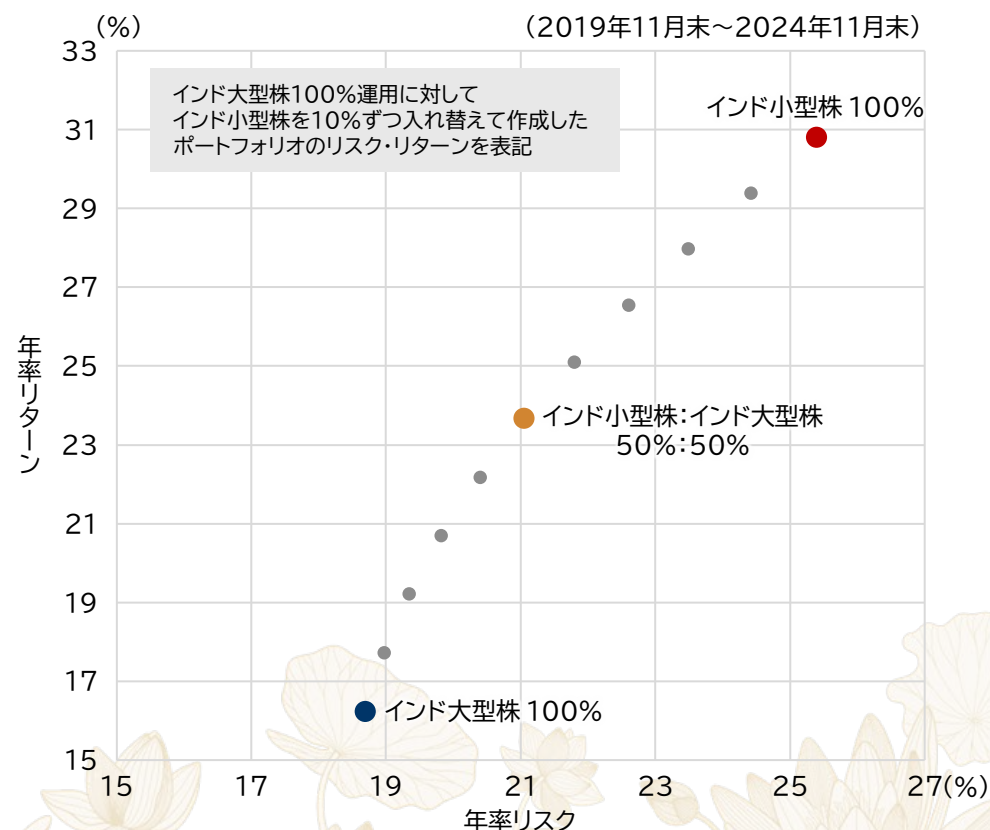
■ インド小型株は、高いリターンが期待できる一方、リスクも高い傾向にあります。インド大型株などと併せ持つことで、高水準のリターンを保ちながらリスクを抑えた運用が期待できます。

## パフォーマンス推移



※インド小型株:Nifty Small Cap 250指数、インド大型株:Nifty50指数。ともにグローストータルリターン、インドルピーベース。  
 ※インド小型株50%+インド大型株50%:上記記載指数の均等合成(月次リバランスを実施)

## リスク・リターン特性



(出所)ブルームバーグ



## アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・ プライベート・リミテッド



アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドは、インドにおいて強力な顧客基盤とネットワークを有する金融サービスグループ「アンビットグループ」の資産運用部門です。

インド株式市場への投資を専門とし、複数の拠点をインド国内全域に持つ、インド経済・市場動向に精通した運用会社です。

また、アンビットグループは大和証券グループ本社と資本業務提携しており、持分法適用関連会社です。



【主要拠点】

ムンバイの本社ビル



### 運用に関わる主要メンバー



SUSHANT BHANSALI

**CEO**

経験年数: 23年

アンビットの主要な投資事業を指揮。公認会計士の資格も保持しており、インド商科大学院(ISB)で経営学修士号も取得。



BHARGAV BUDDHADEV

**ファンド・マネージャー**

経験年数: 20年

機関投資家向けに「ビーチコーミングシリーズ」と呼ばれる、未発掘の銘柄を発見する小型株ファンドを運用。アジアに焦点を当てた最大の株式調査、「Asia Money polls」でトップ3にランクインした経歴を持つ。



TRILOK AGARWAL

**ファンド・マネージャー**

経験年数: 17年

アンビット入社前に、ヘッジファンドの Dymon Asia Capital および アディティア・ビルラ・サンライフ保険会社にて勤務。4,000億インドルピーを超える資金を運用し、卓越した実績により数々の賞を受賞した経歴を持つ。



SIDDHARTH BOTHRA

**ファンド・マネージャー**

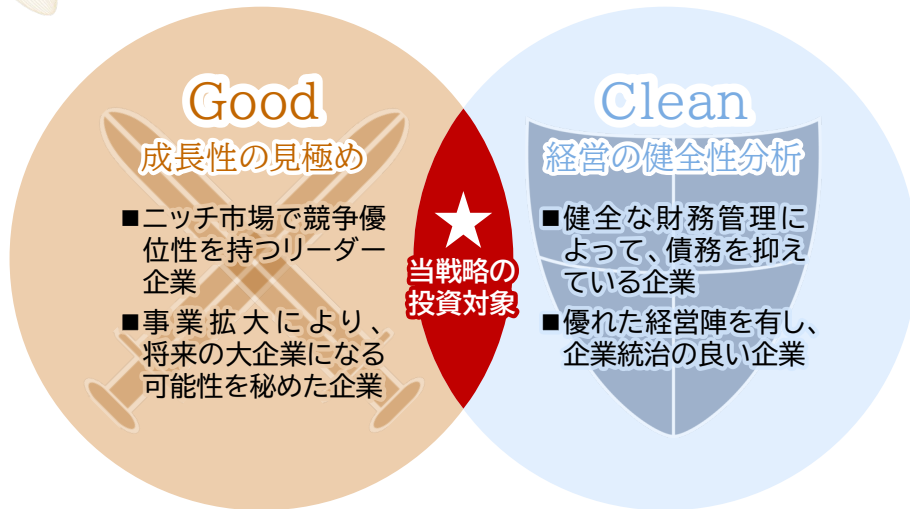
経験年数: 25年

大型株ファンド、中型株ファンド、フレキシブルファンド、ハイブリッドファンド等、幅広い運用経験を有する。運用するファンドの1つが、過去11年間のうち9年間、カテゴリーのランキングでトップ10にランクインした経歴を持つ。



インド小型株は高いポテンシャルを持つものの、割安に放置されることが多い  
だからこそ、成長性を見極めと、経営の健全性分析が欠かせない

—— アンビットの分析手法 “Good & Clean” ——



### インド小型株戦略におけるアンビットの考え

アンビットのインド小型株戦略は、インドの成長ストーリーの加速を享受できる非常に有望な戦略です。人々の所得水準が向上するにつれて、小規模な多くのニッチセクター(旅行靴、アパレル、レストラン、靴など)がGDP成長と比較して指数関数的に成長し、多くのニッチな製造セクター(特殊化学品、繊維、電子機器など)も、中国+1戦略\*や輸入代替の進展に伴い、より速く成長すると考えられます。

当戦略は、優れた資本配分と良好なガバナンスを持つ企業への投資に焦点を当てることで、小型株投資におけるリスクを抑えた資産形成が可能になると考えています。

アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッド  
CEO | SUSHANT BHANSALI

\*「中国+1戦略」とは、中国だけに依存するのを避け、他国にも投資を分散させるビジネス戦略。

### 類似戦略における銘柄選定事例

#### Alkyl Amines Chemicals Ltd. (アルキル・アミンズ・ケミカルズ)

製薬・農業の溶媒として使用されるAmine(アミン)を製造するメーカー。

- Good** アミンは、製造に高い技術力が必要なため、市場が寡占化しており、競争優位性が高い分野。そのため世界的に主要なメーカーが少なく、高い技術力を持つ同社は価格競争力を有している。
- Clean** 10年間の平均ROEが25%と極めて高い水準を維持しながらも、ほぼ無借金経営を続けてきた経営の健全性を評価し、2018年に投資を開始。

2021年にアンビットの考える企業価値と市場の評価に乖離が生じたため、売却。その後、株価は下落。

#### 【株価の推移】



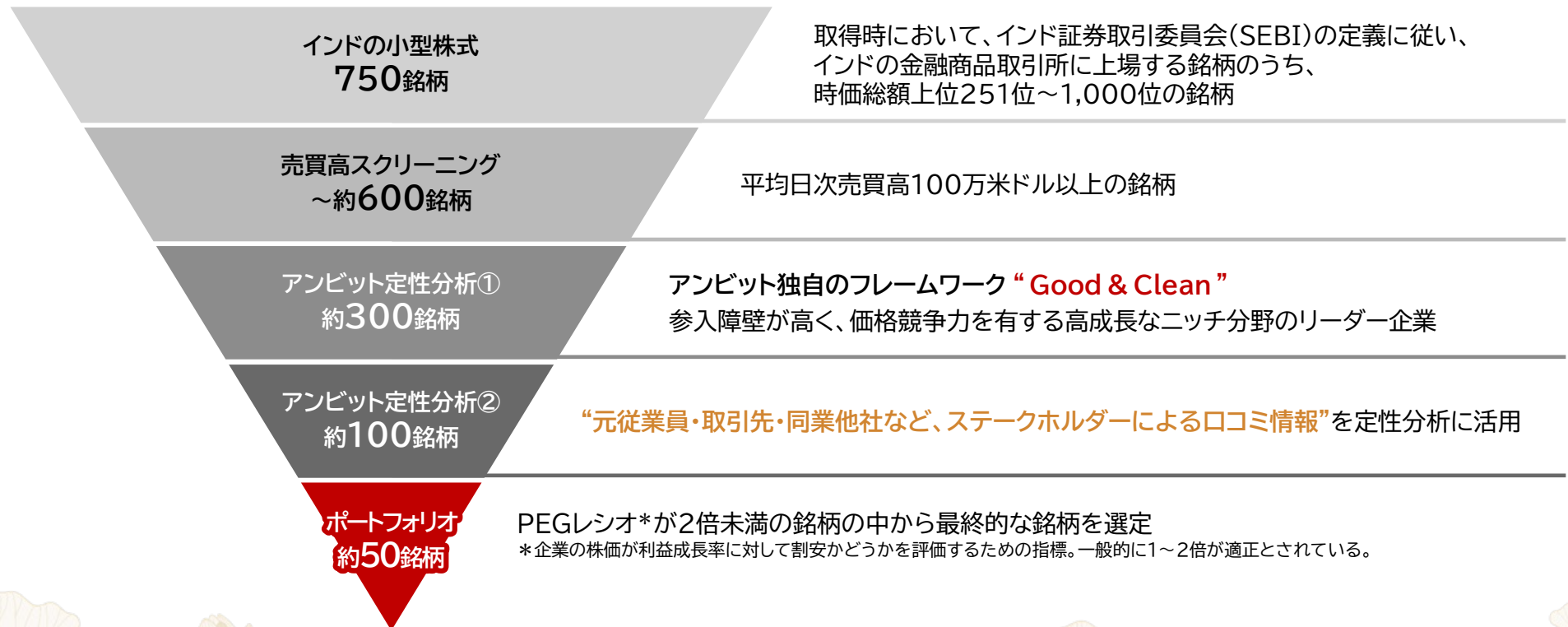
※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。類似ファンドは組入銘柄数などにおいて当ファンドとは異なる点にご留意ください。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 運用プロセス



経験豊富なチームによる高度なリサーチ力を駆使。独自の定性分析により銘柄を選別。



## “元従業員・取引先・同業他社など、ステークホルダーによる口コミ情報”の活用とは？

事業計画を効率的に実行する企業を特定し、有効な投資先か否かの検証に優位性を持つ手法。  
企業の従業員、消費者、競合他社、サプライヤーなど、その企業のネットワーク全体と関わることで、定性的な情報をできるだけ多く収集する。

※上記プロセスやユニバースにおける銘柄数は今後変更となる場合があります。

(出所)アンビット

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



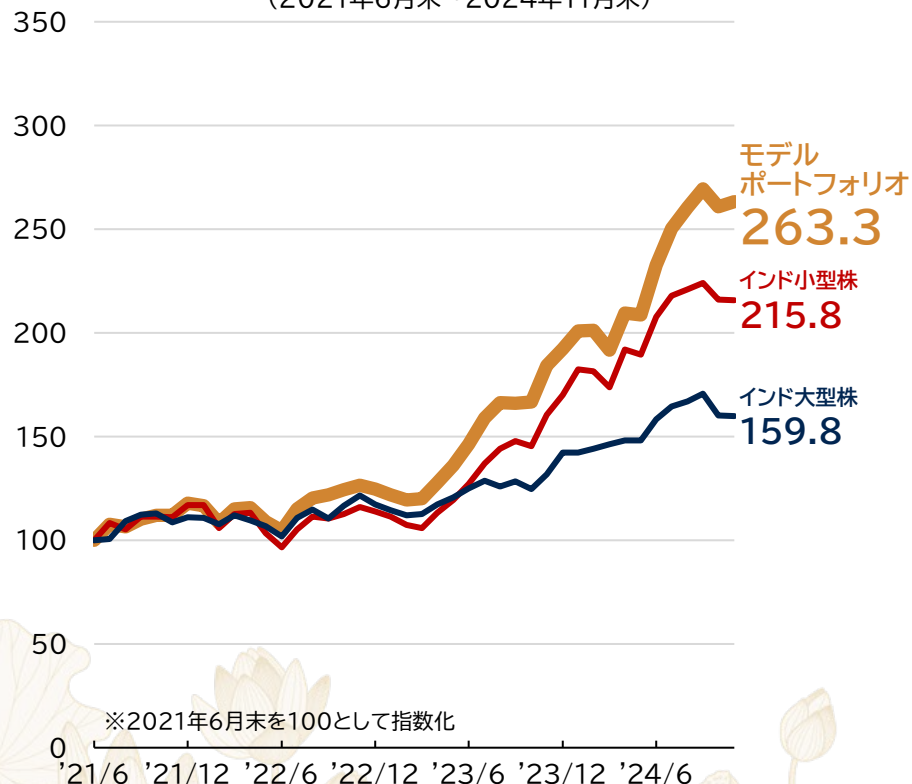
# モデルポートフォリオの状況 (2024年11月末時点)



※モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

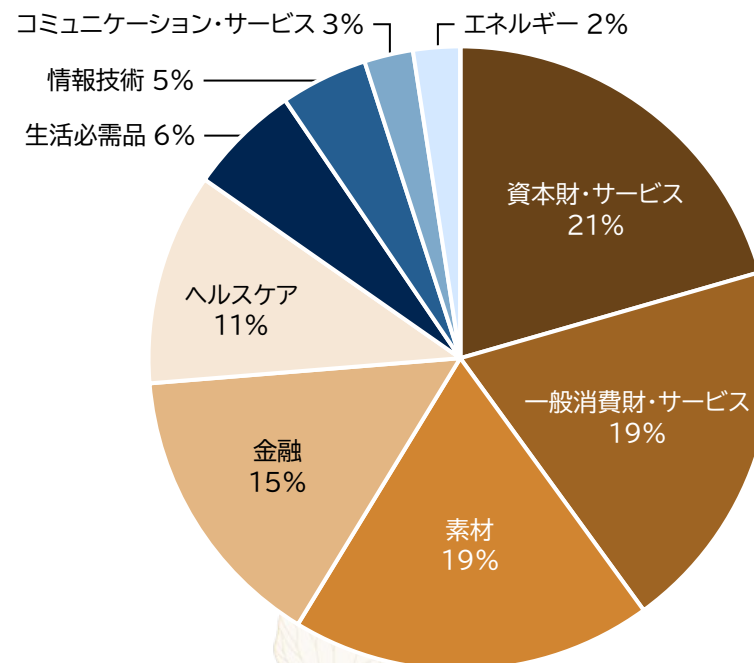
## パフォーマンスシミュレーション

(2021年6月末～2024年11月末)



## 業種別構成

(2024年11月末時点)



※モデルポートフォリオは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※インド小型株:Nifty Small Cap 250指数、インド大型株:Nifty50指数。ともにグローストータルリターン、インドルピーベース。当ファンドのベンチマークとは異なります。※業種別構成の比率は、キャッシュを除くモデルポートフォリオ全体を100とした場合の比率です。※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。(出所)ブルームバーグ、アンビットのデータを基に大和アセットマネジメント作成



## モデルポートフォリオの銘柄紹介 (2024年11月末時点)



AMBIT INDIA

※モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

| 銘柄名                                        | 業種             | 概要                                                                                                                               |
|--------------------------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Rossari Biotech Ltd.                       | 素材             | 特殊化学製品を専門とするインドで急速に成長しているメーカーの1つ。インド国内で、ホーム・パーソナルケア、繊維、動物衛生などの産業で使用される化学物質の製造も行なう。インド国内および世界の50カ国以上で、4,000以上の製品を供給する強固な顧客基盤を持つ。  |
| Tips Music Ltd.                            | コミュニケーション・サービス | インドを代表する音楽レーベルの制作・宣伝・配給会社。様々なジャンルや言語の32,000曲以上の膨大な数の楽曲を保有。音楽ライブラリは、YouTube、Spotifyなどの主要なプラットフォームやストリーミングプラットフォームにおいてデジタル形式で利用可能。 |
| Orchid Pharma Ltd.                         | ヘルスケア          | 1992年に設立。インドのチェンナイに拠点を置く製薬会社。2024年現在、フォーチュン・グローバル500企業の上にランクインしている。同社が開発した感染症治療における新薬は米国、欧州、インドで承認されており、既存の治療薬より高い効果が認められています。   |
| Prudent Corporate Advisory Services Ltd.   | 金融             | インドで急速に成長している金融サービスグループの1つ。投資信託の潜在的ニーズと普及率の低さに着目して販売事業を開始。その後事業を拡大し、富裕層や企業を対象とした様々な金融サービス・商品を提供。20以上の州に122の支店を展開。                |
| Krishna Institute of Medical Sciences Ltd. | ヘルスケア          | アジア太平洋地域の大手病院チェーンであり、13の病院に4,610床の病床を有する。他の大規模病院よりも10～15%ほど値引きした価格設定で、高品質で高度な救急医療サービスを提供。今後数年間で新エリアへの拡大を予定。                      |
| Neogen Chemicals Ltd.                      | 素材             | 化学工学の専門家を含む高度な技能を持つ従業員を擁する大手化学製造会社。幅広い化学分野を専門とし、リチウムイオン電池用の電解液の製造ライセンスも取得。インド国内に5つの最新鋭製造プラントを運営し、欧州、米国、日本など29カ国に輸出している。          |
| VIP Industries Ltd.                        | 一般消費財・サービス     | 1968年に設立。インドの旅行鞆分野でシェア1位の約38%を占める。小売、eコマース、法人取引など多様な販売チャネルを持ち、プレミアムから手頃な価格までの様々な価格帯で6つのブランドを展開。                                  |
| Techno Electric & Engineering Company Ltd. | 資本財・サービス       | 1963年に設立。インドにおいて最も重要な電力インフラ分野の企業の1つ。発電、送電、配電の3つの業界セグメントにおける、エンジニアリング、調達、建設、資産所有、運用、保守サービスでトップに位置する。本社はコルカタにあり、事業をインド国内および海外に展開。  |
| Mrs. Bectors Food Specialities Ltd.        | 生活必需品          | 1995年に設立。インドのプレミアムビスケット・ベーカリー部門で急速に成長している企業の1つ。インド国内で、大手ファストフードチェーンにパンズを供給する最大手。インド最大のビスケット輸出業者でもあり、数量ベースで12%の市場シェアを占める。         |
| CreditAccess Grameen Ltd.                  | 金融             | 世界最大のシェアを誇るマイクロファイナンス機関。低所得者層を対象に、小口融資、保険、医療プログラムなどの小規模の金融サービスを提供。                                                               |

※モデルポートフォリオは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※上記は、2024年11月末時点のモデルポートフォリオ組入銘柄の中から、アンビットが選んだ10銘柄を掲載しています。2024年11月末時点のモデルポートフォリオ組入銘柄数は50銘柄です。

※業種名は、原則としてS&amp;PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

(出所)アンビットのデータを基に大和アセットマネジメント作成



注目銘柄①

# Rossari Biotech Ltd.

時価総額 | 452億インドルピー(約802億円\*)

インドで成長している特殊化学製品を専門とする大手メーカーの1つ。インドで石鹼や洗剤を製造するユニリーバやP&Gなどの外資系メーカーに原料を提供している。中間所得者層の増加と洗濯機の普及拡大に伴い、化学製品の需要は大幅に増加すると予測されており、業績拡大への貢献が期待される。

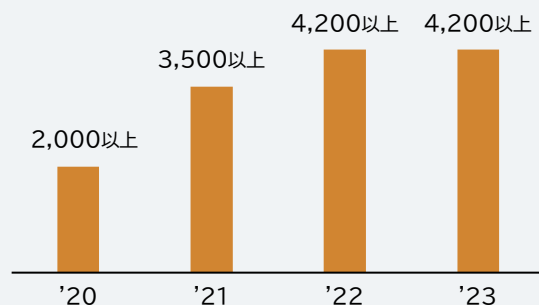
生活スタイルの変化により、インドで爆発的に増加する「健康・衛生需要」や「ペット需要」。これらを取り巻くニッチ分野「ホーム・パーソナルケア用品」、「ペットケア用品」市場は今、急拡大をみせる。

## アンビット “Good & Clean” の観点

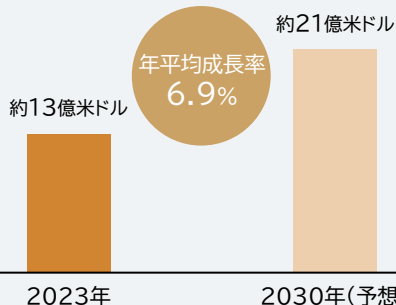
### Good

同社の主要事業(ホーム・パーソナルケア、化学製品)は、消費者の健康意識と所得水準の向上により急成長しています。増加する需要に対応するため、同社では大規模な設備投資を開始、今後数年間で現在の約40-50%の追加収益を生み出すと予想されています。また、ニッチで成長しているペットケア市場は年平均成長率6.9%(2023年~2030年)の高い成長となることが見込まれており、同社は飼料サプリメントやトリートメントなど100以上の製品を製造しています。

各年度の製品発売数(2020年~2023年)



インド国内のペットケア市場規模



### Clean

同社は、アセットライトビジネスモデルアプローチ※1を採用しており、使用資本利益率(ROCE※2)は20%以上を達成しています。アンビットは、同社の強力なネットキャッシュバランスにより、困難な時期でも収益を維持できる点を高く評価しています。

※1 企業が保有する資産を最小限に抑え、財務を軽くする経営手法。

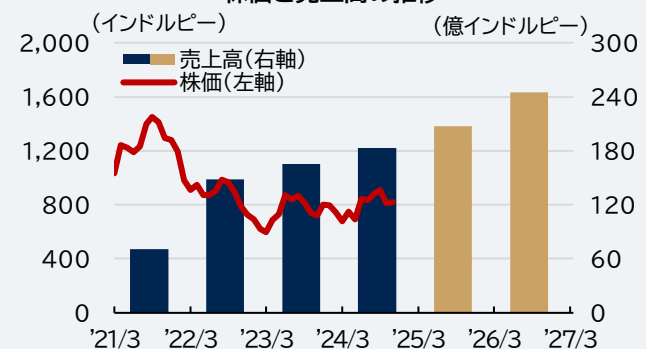
※2 企業が投入した資本に対してどれだけの利益を生み出しているかを評価するための財務指標。

## インドの洗濯機普及率



※2026年はStatista推計値(2017年7月公表)。

## 株価と売上高の推移



株 価: 2021年3月末~2024年11月末

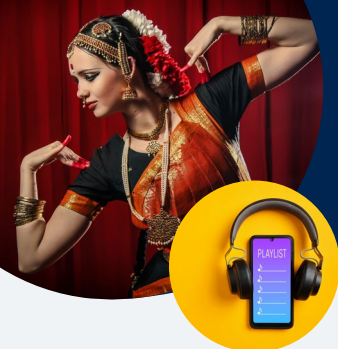
売上高: 2021年~2026年(3月決算)

※2025年以降の売上高は2024年12月現在のブルームバーク予想値。

\*1インドルピー=1.77円(2024年11月末時点の為替レート)を用いて円換算。

(出所)ブルームバーク、アンビット、Rossari Biotech Ltd. Annual Report、Statista





注目銘柄②

# Tips Music Ltd.



時価総額 | 1,098億インドルピー(約1,948億円\*)

1988年設立のインドを代表する音楽レーベルの制作・宣伝・配給会社。世界中の顧客にサービスを提供し、インドの映画産業を象徴するボリウッドを含めて約32,000の楽曲を所有。売上高の75%は、急成長を遂げたYouTube上の広告収入からなる。



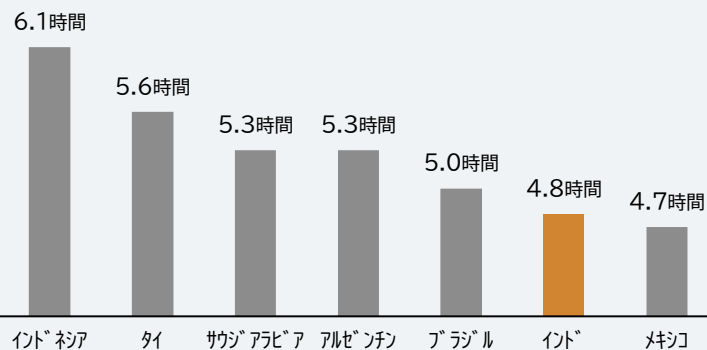
所得水準の向上により、インドの音楽ビジネスは変革期を迎えている。従来の広告収入メインのビジネスモデルから、今後はサブスクリプションの増大が成長ドライバーに。

## アンビット “Good & Clean” の観点

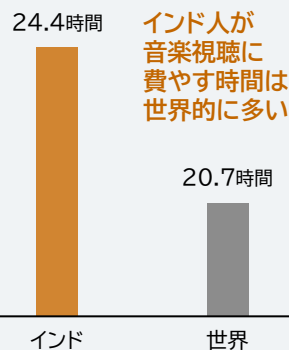
### Good

インドの音楽市場は所得水準の向上に伴い、これまで主流だった広告収入から、月額100インドルピー程度のサブスクリプションモデルへの移行が期待されています。また、海外就労者の増加により、海外でのインド音楽需要の増加も予想されます。アンビットは、同社の32,000曲以上の多様なジャンルと25の主要言語での音楽提供を評価しています。さらに、インドでは著作権が60年以上保護されるため、コンテンツ所有者は長期にわたり収益を享受できる点も魅力です。

スマートフォンに費やす時間  
(主要新興国1人当たり/1日)



その中で音楽に費やす時間  
(1人当たり/1週間)



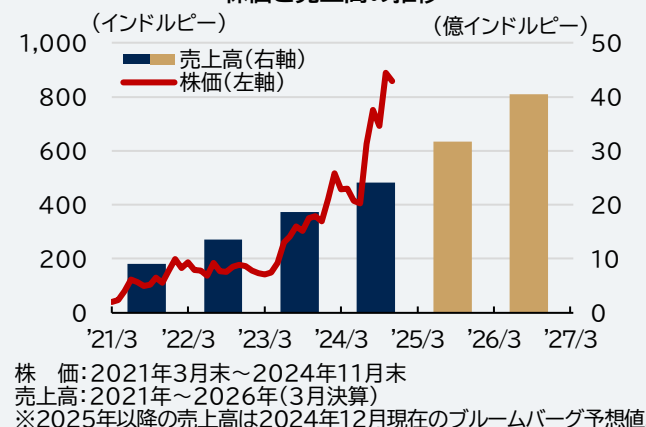
### Clean

アンビットは、同社の音楽取得・制作費用を初年度に一括償却するアセットライトビジネスモデル、無借金経営、高い投資効率、高い配当性向などを評価しています。また、映画業界での強力なネットワークと20年以上の経験を持つプロフェッショナルな経営陣も高く評価しています。

## インドの音楽ストリーミング市場規模



## 株価と売上高の推移



\*1インドルピー=1.77円(2024年11月末時点の為替レート)を用いて円換算。

(出所)ブルームバーグ、アンビット、Tips Music Ltd. Annual Report、Statista





注目銘柄③

# VIP Industries Ltd.



時価総額 | 731億インドルピー(約1,297億円\*)

旅行鞆などを製造するインド最大の鞆会社。インドの旅行鞆分野で約38%の市場シェアを有し、世界第2位、アジア最大のメーカー。  
インド全土に8,000以上の小売店を持ち、50カ国に小売店ネットワークを有する。インドからの出国者数の増加に伴い、業績の拡大が期待される。



インドにおける旅行需要の持続的な拡大、買換えサイクルの短縮、「機能性」から「デザイン・スタイル」への意識変化、ノンブランドからブランドへのシフトが、ブランド力のある旅行鞆製造企業の成長を急速に促進する。

## アンビット “Good & Clean” の観点

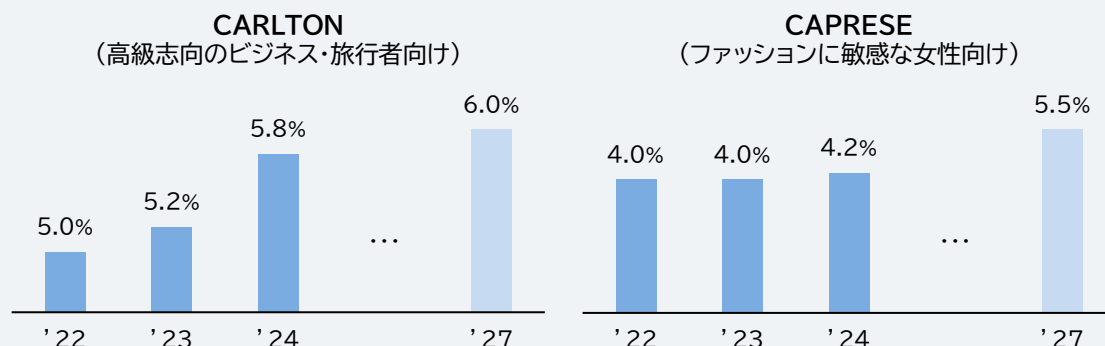
### Good

インドでは中間層の所得増加と観光インフラの整備により、旅行需要が大幅に増加しています。これに伴い、**旅行鞆業界の売上は年平均成長率14-15%で拡大**し、様々な種類の旅行関連製品を製造する企業である同社は市場で重要なプレーヤーとなっています。アンビットは、同社の**約1,400の都市に約13,000もの販売拠点を持つ広範な流通ネットワーク、多ブランド戦略、高級品市場での地位強化、eコマースでの成長**を高く評価しています。

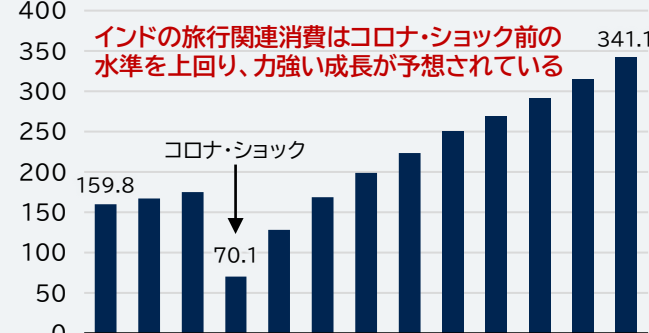
### Clean

同社はすべてのブランドで新製品を導入し、デザインを最新のトレンドに合わせて更新しています。毎月のレビューで基準を満たさない製品を廃止し、これまでに約50の古い製品ラインを削減しました。また、国際的なデザイナーを雇用し、高級品市場に注力することで収益性の向上を目指しています。アンビットは、同社の製品ラインの改善、在庫削減、コスト効率の向上を評価しています。

同社のプレミアムブランドの売上比率(2022年~2027年(2024年以降は予想値))

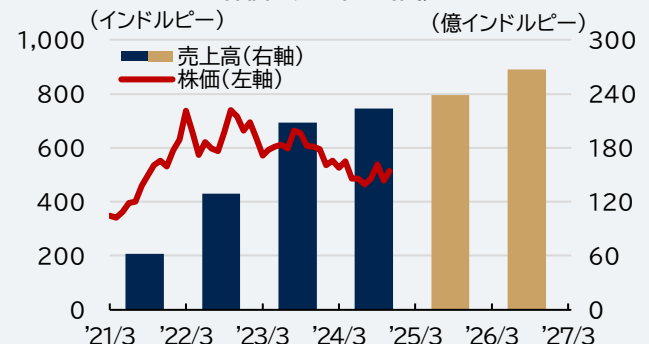


インドの旅行関連市場の収益 (億米ドル) (2017年~2029年)



※表示期間はすべてStatista推計値(2024年7月公表)。

株価と売上高の推移



株 価: 2021年3月末~2024年11月末  
売上高: 2021年~2026年(3月決算)  
※2025年以降の売上高は2024年12月現在のブルームバーク予想値。

\*1インドルピー=1.77円(2024年11月末時点の為替レート)を用いて円換算。

(出所)ブルームバーク、アンビット、VIP Industries Ltd. Annual Report、Statista



注目銘柄④

# Mrs. Bectors Food Specialities Ltd.



時価総額 | 1,114億インドルピー(約1,976億円\*)

様々な種類のプレミアムビスケットを製造・販売。60カ国に製品を輸出し、インド鉄道や政府の食堂などのインド政府機関にも製品を供給。マクドナルド、サブウェイなどの多国籍ファストフード企業にもパンズの提供を行っており、モンデリーズ社のOREOの受託販売も行っている。



インドにおいて急速に進む食の高度化・西洋化。グローバル企業が次々とインドの飲食ビジネスに参入する中、現地パートナーとして強固なポジションを築くことができる現地企業は、市場で強力なリーダーシップを発揮する。

## アンビット “Good & Clean” の観点

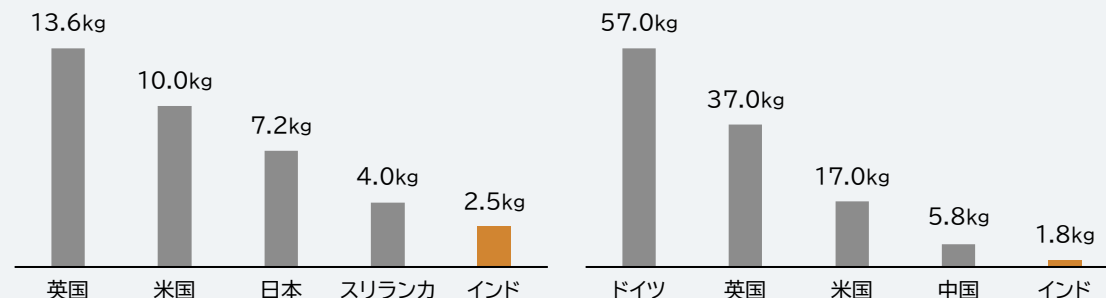
### Good

インドのプレミアムビスケット・ベーカリー部門で急速な成長を果たした企業の1つであり、**主要ファストフードチェーンにパンズを供給する最大のサプライヤー**です。また、インド最大のビスケット輸出業者でもあります。生産するパンズはグローバルで高く評価され、現在ではマクドナルドやKFC、バーガーキング、サブウェイ、ピザハット、ウォルマートなどに幅広く供給しています。アンビットは**グローバル企業がインドの飲食市場に進出する際に、パートナーとして選ばれる同社の高い生産技術を評価しています。**

国別の1人当たりのビスケット消費量  
(2023年)(Kg/年)

国別の1人当たりのパン消費量  
(2023年)(Kg/年)

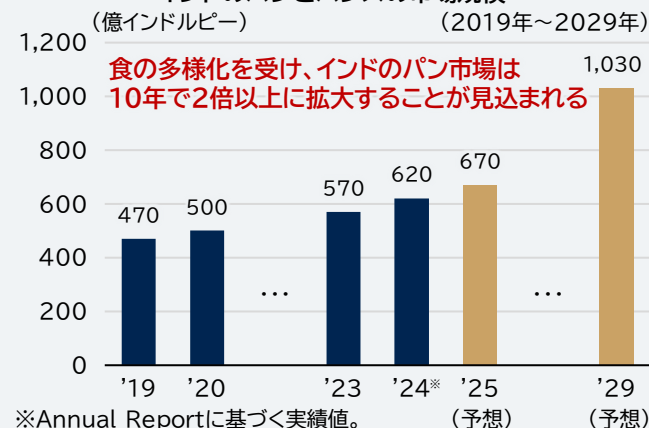
グローバルでみたインドのビスケット・パン消費量はまだまだ少なく、大きな伸びしろがある



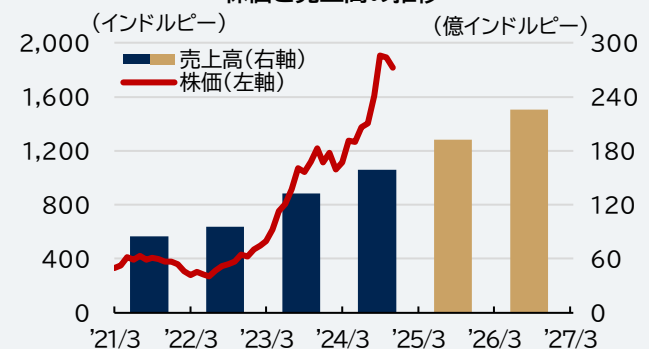
### Clean

アンビットは、同社の70万以上の製品供給ネットワークと多様な販売チャネル展開を評価しています。市場の拡大とインドにおける食の多様化の追い風を受け、業績は好調、EPS(1株当たり利益)は今後3年間で年平均20%以上の成長が予想されています。

## インドのパンとパンズの市場規模



## 株価と売上高の推移



株 価: 2021年3月末~2024年11月末  
売上高: 2021年~2026年(3月決算)  
※2025年以降の売上高は2024年12月現在のブルームバーグ予想値。

\*1インドルピー=1.77円(2024年11月末時点の為替レート)を用いて円換算。

(出所)ブルームバーグ、アンビット、Mrs. Bectors Food Specialities Ltd. Annual Report



# ファンドの特色

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 1 | インドの小型株式に投資します。(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

- ギフトシティ(インド)籍の外国投資信託「アンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)」(以下「組入外国投資信託」という場合があります)の受益証券(円建)への投資を通じて、インドの小型株式に投資します。  
※組入外国投資信託の買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETF(上場投資信託証券)に投資を行なう場合があります。
- 組入外国投資信託の受益証券の運用はアンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドが行ないます。

### アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドについて

アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドは、アンビットグループ傘下の資産運用会社です。  
アンビットグループは1997年に設立され、資産運用や投資銀行業務を含む多様なサービスを提供するインドの金融コングロマリットです。

### ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
  - アンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)への投資を通じて、インドの小型株式に投資します。
- ※アンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)の買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETF(上場投資信託証券)に投資を行なう場合があります。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

- 通常の状態、アンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)の投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- 投資対象とする投資信託証券において、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## 2 | 毎年6月16日および12月16日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2025年6月16日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

### 分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
  - ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 投資リスク

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**  
**信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

【主な変動要因】 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>株価の変動<br/>(価格変動リスク・信用リスク)</p> | <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。<br/>発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br/>中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。<br/>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p> |
| <p>為替変動リスク</p>                   | <p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br/>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>                                                                                                                                       |
| <p>カントリー・リスク</p>                 | <p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。<br/>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>                                                                                                                                                                               |
| <p>その他</p>                       | <p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>                                                                                                                                                                                                                                |

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



# ファンドの費用

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)  
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。  
 ※大和証券でお申込みの場合

AMBIT INDIA

## お客さまが直接的に負担する費用

|         | 料率等                                                             | 費用の内容                                                                             | 購入時手数料率        |          |
|---------|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------|
|         |                                                                 |                                                                                   | 購入金額           | 手数料率(税込) |
| 購入時手数料  | 購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。<br>購入金額:(申込受付日の翌々営業日の基準価額/1万口)×購入口数 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。                                            | 5,000万円未満      | 3.30%    |
| 信託財産留保額 | 0.3%                                                            | 換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 | 5,000万円以上1億円未満 | 2.20%    |
|         |                                                                 |                                                                                   | 1億円以上5億円未満     | 1.65%    |
|         |                                                                 |                                                                                   | 5億円以上          | 0.55%    |

(ご参考)

| 口数指定で購入する場合                                                                                                                                                                 | 金額指定で購入する場合                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。<br>購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円<br>購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、<br>購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 | 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。<br>例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。 |

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

|                                  | 料率等                                                     | 費用の内容                                                                                                                             |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)                 | 年率1.2375%(税込)                                           | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。                                                         |
| 投資対象とする<br>投資信託証券<br>(目論見書作成時点)  | 年率0.60%                                                 | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。<br>※左記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があり、当該ETFの費用は年率0.79%です。 |
| 実質的に負担する<br>運用管理費用<br>(目論見書作成時点) | 年率1.8375%(税込)程度                                         | ※左記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)のみに投資した場合の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があり、この場合、年率1.8375%~2.0275%(税込)程度となります。   |
| その他の費用・<br>手数料                   | 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。                                                         |

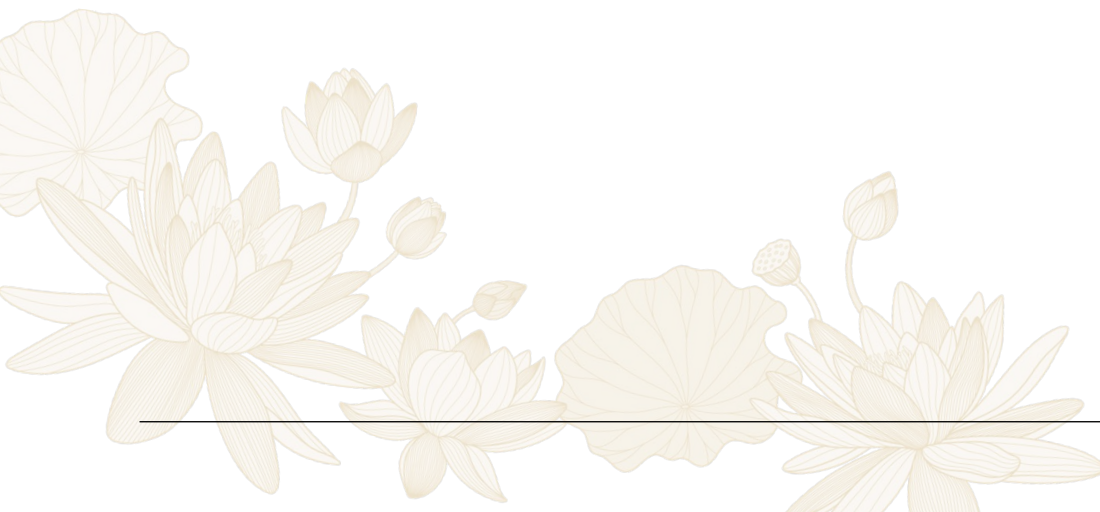
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。  
※大和証券でお申込みの場合

|                    |                                                                                                                                                                                                                                 |      |              |      |          |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|------|----------|
| 購入単位               | 100円以上1円単位*または100口以上1口単位<br>*購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。                                                                                                                                                 |      |              |      |          |
| 購入価額               | ① 当初申込期間 1万口当たり1万円<br>② 継続申込期間 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)                                                                                                                                                                       |      |              |      |          |
| 換金価額               | 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)                                                                                                                                                                                     |      |              |      |          |
| 換金代金               | 原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。                                                                                                                                                                                               |      |              |      |          |
| 申込受付中止日            | ① ナショナル証券取引所(インド)、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日<br>② ナショナル証券取引所(インド)、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日(土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます)の前営業日<br>③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日<br>(注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。                        |      |              |      |          |
| 購入の申込期間            | ① 当初申込期間 2025年1月24日から2025年1月30日まで<br>② 継続申込期間 2025年1月31日以降                                                                                                                                                                      |      |              |      |          |
| 当初募集額              | 400億円を上限とします。                                                                                                                                                                                                                   |      |              |      |          |
| 換金制限               | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。                                                                                                                                                                                           |      |              |      |          |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。                                                                                                                             |      |              |      |          |
| 信託期間               | 2046年6月15日まで(2025年1月31日当初設定)                                                                                                                                                                                                    |      |              |      |          |
| 繰上償還               | 委託会社は、主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。<br>次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<br>・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき |      |              |      |          |
| 決算日                | 毎年6月16日および12月16日(休業日の場合、翌営業日)<br>(注)第1計算期間は、2025年6月16日(休業日の場合、翌営業日)までとします。                                                                                                                                                      |      |              |      |          |
| 収益分配               | 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>(注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。<br>「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。<br>「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。                            |      |              |      |          |
| 課税関係               | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。<br>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。           |      |              |      |          |
| 委託会社               | 大和アセットマネジメント株式会社                                                                                                                                                                                                                | 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社 | 販売会社 | 大和証券株式会社 |





# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。